

考古学と自然科学：学会 30 年の歩みとこれから

日本文化財科学会（以下、学会）は 1982 年 12 月（昭和 57 年）に東京の後樂園会館で設立されました。

学会設立の経緯についての詳細は、1983 年 2 月に発行された会報第 1 号に記載され、考古学と自然科学第 48・49 合併号（2005 年）に再録された「日本文化財科学会設立趣意書」、「発起人会記録」に譲りますが、会報第 38・39 合併号に掲載された「日本文化財科学会の 15 年 - 歴代会長による座談会記録 -」（上記の「考古学と自然科学」に再録）にあるように、学会設立の直接的な契機となった「昭和 51 年からと昭和 55 年からのともに 3 年間の文部省科学研究費特定研究」に先だって、先達が開拓してこられた文化財に関する自然科学的研究を学会設立の前史として記憶に止めたいと思います。

「考古学と自然科学」は 1968 年 10 月に第 1 号が刊行され、1984 年 2 月に発行された第 16 号から学会の出版物として研究論文主体の学会誌となりました。第 15 号までの内容によって、日本の文化財科学の黎明期の研究を垣間見ることができます。

この 30 年間に文化財科学の手法は様々に発展してきました。とりわけ、測定技術、分析手法、情報技術の急速な進展によるところが大きいでしょう。学会は、文化財に関する自然科学・人文科学両分野の学際的研究の発達および普及を図ることを目的として、自然科学と人文科学の共同研究を行なってきましたが、30 年を振り返って、文化財の何を明らかにするために自然科学的分析をするのか…学際的研究としての文化財科学の視点を再度確認すべき時です。

この間の大きな出来事として、1995 年の阪神・淡路大震災及び 2011 年の東日本大震災による広範囲にわたる文化財の被災があげられます。1982 年の「設立趣意書」では、「貴重な文化財を永久に保存すべき社会的国家的要請に応えるため、わが国における文化財科学の速やかにして着実な発展を期するものである。」とあります。当時は具体的な課題としての「防災」は意識されなかったかと思われませんが、二度の大震災を経験した今、文化財防災の課題を社会的要請として受け止める必要があります。第 31 回・32 回大会（2014 年・2015 年）では文化財防災がセッションとして設定されました。

また、この間、世界的には戦争による文化遺産・文化財の破壊が顕著であった事を指摘しなければなりません。「文化財は国民や人類共通の遺産であり、われわれはこれを安全に保存し子孫に伝えることを、常に念願するもの」（「設立趣意書」）ですが、戦争は大規模な文化財破壊を誘引する組織的行為です。文化財の科学的解明と保存に携わる会員ひとりひとりが、人類共通の文化財を平和の下で子孫に伝えることの大切さを真剣に考えることを訴えたいと思います。

最近、性急に社会に役立つ研究成果を求める傾向があります。文化財科学は本質的に社会に役立つ研究ではありますが、広い視野に立った基礎的な研究を地道に継続することによって学際的研究としての文化財科学を永續させることができ、その成果を社会に還元することができます。

学会発足 30 周年を記念して特別寄稿していただいた執筆者の皆様と編集委員会のご労苦に感謝し、30 周年記念論文を一里塚として文化財科学の充実発展に会員の皆様とともに取り組んでいきたいと思ひます。

日本文化財科学会
会長 長友 恒人
(2015/07/23)